

「人口減少社会にどう立ち向かうか 若年女性が鍵を握る『地域力』」



講師は、日本が抱える課題について長期的な視点から様々な提言を行っている民間組織「日本創成会議」座長の増田寛也元総務相。2014年には、同会議が「2040年には、全国で896の市区町村が人口減少により『消滅可能性都市』になる」と発表し、大きな話題を呼びました。日本の現在と未来を最前線で見つめる増田氏の講演会（9月15日開催）には、約300名の参加者が深い感銘を受けました。



講師：増田 寛也氏（日本創成会議座長）

東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問、元総務大臣、前岩手県知事。

人口減少については 市町村単位で考えることが大切

熊本県の出生率は全国的に見ると高い方なのですが、15〜19歳の層および20〜24歳の層での転出者が顕著。これは大学進学時と就職時に転出する人が多いためではないかと考えられます。出生率が2.07あれば人口は維持できるといわれていますが、平成26年の出生率で見ると、熊本県は1.64。それでも全国で5番目の高さです。しかし、人口の推移は市町村単位で見えていくことが重要です。例えば、人吉市の場合、出生率は高いのですが、途中で出ていく若い人が多いので、人口は減りやすい傾向が顕著です。一方で、熊本市は出生率は低いのですが、他の市町村から入って来る人も多いので、人口は維持しやすい環境にあります。人口減少に対して、県単位で考えていくと、なかなか議論がまとまりません。だからこそ、市町村ごとに分析し、対策を立てていくことが大切になります。そこからはじめて、対処する行動に

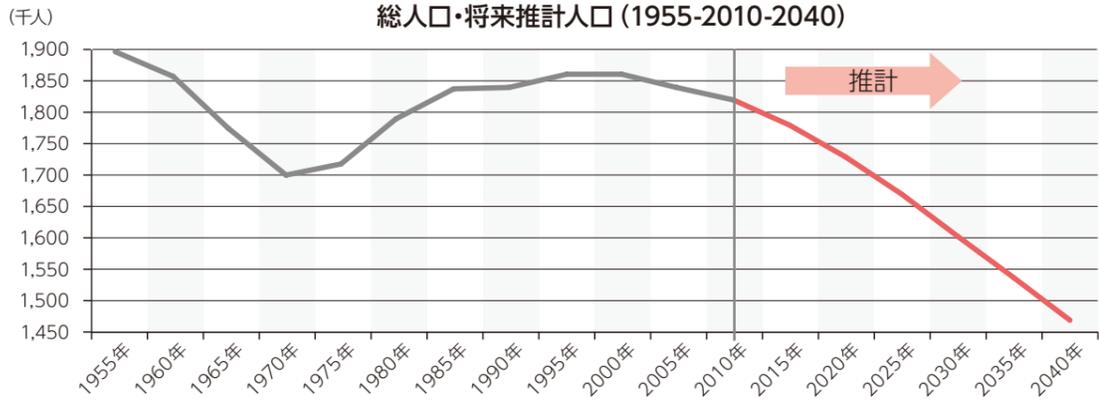
「出さない」「戻す」「ひきつける」地方へ

出生率の向上のほか、熊本にとっての大きな課題は、若い人が福岡や東京などへ出ていく、いわゆる『流出』です。それをどう止めるか、それは行政のテーマでもありません。政府は一極集中を是正すると閣議で決まりました。戦後、一貫して東京だけが人を集め続けていますが、こんな都市は世界的にも珍しい。また、東京一極化によって生じる長時間労働、長距離通勤は全体の出生率低下につながっています。地方で生まれた人を『出さない』、または『戻す』、そして地方に『ひきつける』。その3つが、これから大切になってきます。

また、「優秀な学生を東大に」という価値観は、せっかく地方が育てた優れた人材の流出に直結します。優秀な若者をいかに地域に根付かせるか、教育にも方向の転換が必要です。

【熊本県】総人口・将来推計人口

バブル崩壊後減少傾向に転じている。2040年までに生産年齢人口は30%減、年少人口は34%減。総人口も19%減となる。高齢者は14%増、後期高齢者は2035年には現時点の35%増となる。



※講演会資料より一部抜粋

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」

つながっていくのです。地域の人口動向を可視化してみましょ。

女性の働き方の改善が 出生率向上の鍵に

人口減少を食い止めるには、出生率の向上が不可欠です。欧米では、移民や事実婚の拡大政策で出生率が回復しましたが、日本では難しい。まずは『結婚』ありきという風土をふまえると、公的な『婚活』支援もあり得るのではないかと考えています。さらに大切なのは、働き方や、出産による離職などの問題を解決すること。きちんとした生活ができて、安心して子どもが産めて、安定して育てていける。その環境を整えていくことがより重要なのです。また、これから若年層が減ると、極端な労働力不足になります。それを克服するのは、経済学で言えば、『生産性の向上』です。今まではそれで乗り越えられたのが日本社会でしたが、それでは克服できないぐらいの急激な労働力不足になることがこれからの問題です。現在の労働力人口は約6500万人ですが、2030年には5600万人に、そして2060年には3800万人を切るもいわれています。女性が社会参画するのは権利としても当然のことなのですが、女性や元気な高齢者が働くことは、労働力不足解消にもつながることを理解しておく必要があります。



主催者挨拶に蒲島郁夫熊本県知事が登壇。人口減少社会、男女共同参画社会について熱い想いを述べました

優秀な若者をいかに地域に根付かせるか、教育にも方向の転換が必要です。